

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		安全パトロールの実施				整理番号	55		枝番号		
担当部課名		危機管理室 危機管理対策課		コード	040101		連絡先電話番号	1473		昨年度整理番号	59
係名				地域安全担当係長				上位施策名		No	
予算事業名				危機管理体制の強化		コード	06805		危機管理体制の強化		83
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区防犯カメラの設置及び利用に関する条例 (3)					
	区民			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			安全パトロールの実施 自主防犯団体立ち上げ支援・犯罪発生情報提供 防犯診断の実施 犯罪発生情報メール配信 防犯カメラ条例の運用							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) パトロール車出勤延べ日数			(1) 区内犯罪認知件数								
(2)			(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回		101	1,672	1,601	2,300	2,300	69.6	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件		10,752	10,000	8,993	8,500	8,000	112.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,404	36,046	33,501	68,568	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ○17年度計画の事業費には、公園緑地課から執行委任を受けた26,007千円を含む。 ○16年度からの活動指標には、区パトロール車2台、バイク2台、業務委託車3台の集計である。		
	(内)委託費		千円		0	9,000	8,795	61,587			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.40 1.00	0.50 10.00	1.10 10.00	2.10 12.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	3,598	4,550	10,010			19,110
		非常勤職員分		千円	0	2,759	28,800	28,800			34,560
	総事業費 ++		千円	0	7,761	69,396	72,311	122,238			
	単位あたりコスト ÷		円		76,842	41,505	33,501	53,147			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	7,761	69,396	72,311	122,238				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		95.8	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	92.9		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は、土日・休日の防犯パトロール、夜間の公園パトロール(公園緑地課から執行委任)を実施するなど、パトロール体制を拡充させたために、予算増となっている。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内刑法犯認知件数 平成15年 10,752件 平成16年 8,993件 (前年比 16.4%) 空き巣件数 平成15年 1,186件 平成16年 996件 (前年比 16.0%) ひったくり件数 平成15年 233件 平成16年 155件 (前年比 33.5%) 詐欺件数 平成15年 263件 平成16年 414件 (前年比 57.4%増)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安全パトロール、犯罪発生情報メール配信など、先進的な取り組みが高く評価される一方、依然として多数の犯罪が発生しており、身近で犯罪が起こることに対する不安の声が住民から寄せられている。
	今後の予測	空き巣、ひったくり等が減少しているが、いつ新たな手口による犯罪が発生し、多発するか予断をゆるさない状況である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:警察官OBの増員、安全パトロールバイク隊の発足、パトロール車両に青色回転灯を装着するなど、防犯効果を高め、地域における犯罪発生防止、区民の自主防犯意識の向上に貢献し、犯罪認知件数に減少が見られるため
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域防犯診断、パトロールの強化など、犯罪多発地域に的を絞った防犯対策を実施することで、犯罪件数を減らす。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 住民の自主的な防犯活動の取り組みを広げる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算の大部分を占める安全パトロール業務委託は、一定以上の質を確保する必要があり、コスト減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等の実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 安全パトロール業務委託
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 地域・警察・区が三位一体となり、それぞれの分野で協力し防犯活動を推進する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 犯罪が多発している地域や自主防犯団体の活動が弱い地域があるなどの課題を解決する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域全体で犯罪の発生を防いでいこうという気運をさらに高め、地域・警察・区の協力関係を強化しながら防犯対策を実施する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業内容の見直しにより、コスト増をさげ、成果をあげる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		危機管理体制の強化				整理番号	56		枝番号				
担当部課名		危機管理室 危機管理対策課		コード	040101		連絡先電話番号	1473		昨年度整理番号	60		
係名		危機管理対策担当係長				上位施策名			No				
予算事業名		危機管理体制の強化		コード	06805		危機管理体制の強化			83			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱								
	対象		区全庁		(2)								
	対象				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		危機管理対策会議の運営 危機管理セミナー、不当要求防止責任者講習の開催 危機管理マニュアルの策定 区管理施設の安全点検改修 児童等の安全対策強化				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民生活の安全確保をめざし、区組織の危機対応力の強化を図る							
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 危機管理対策会議の実施				(1) (代) 危機対応力の強化							
		(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	7	7	7	10						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	11,149	10,754	93,212	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度計画には、補正予算:校門警戒業務委託90,589千円を含む。					
	(内)委託費		千円	0	9,000	8,795	91,589						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.60	2.50	1.00	2.19				1.00	3.18	1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	14,390	22,750				19,929	28,938	
		非常勤職員分		千円	0	0	2,880				2,880	2,880	
	総事業費 ++		千円	0	14,390	36,779	33,563				125,030		
	単位あたりコスト ÷		円		2,055,714	5,254,143	4,794,714				12,503,000		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	14,390	36,779	33,563	125,030						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.5						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		補正予算:校門警戒業務委託90,589千円の増 危機管理マニュアル策定支援業務委託9,000千円(計画)の減											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区管理施設の安全点検改修を実施し、16年度までに防犯カメラ、緊急通報システム、外灯等の設置、刺す又、催涙スプレー等の防犯資機材の設置を教育委員会、営繕課等と協力し実施。子ども安全対策を充実させた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○官民間わず、事故・不祥事が発生するたびに、危機管理の取り組みが重要視されている。 ○学校現場での不審者の侵入が相次ぎ、児童等の安全対策の強化が求められている。
	今後の予測	○学校安全対策強化の一貫として、各区立小学校での常駐警戒員の配置 ○国民保護法施行に伴う、杉並区国民保護計画の策定(18年度策定予定)
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 全庁的な危機管理体制強化のため「杉並区危機管理基本マニュアル」を策定。危機管理における基本的事項が定められたことで貢献度は大きいと考える。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 危機管理基本マニュアルに基づく運用を各職場で実行できるよう、職員向けの研修や訓練を効率的に実施する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 該当せず。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)](具体的内容)	理由または具体的内容: 危機管理対策課と防災課とで、組織と事業を一本化することができれば、自然災害を含めた統一的な危機管理体制を構築でき、事業コストを下げる可能性がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 危機管理マニュアル策定支援
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 学校安全対策の分野で、各小学校の常駐警戒を委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度に策定した危機管理基本マニュアルに基づき、各部における自主的な危機管理の取り組みを進め、危機管理上の問題点を整理・改善し、危機管理体制の強化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 危機管理の取り組みは、あくまで各部・課で進めていくことであり、危機管理対策課では、職員の危機管理意識を高めるための効果的で、効率的な研修・訓練等をいかに実施していくかが課題である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 小学校常駐警戒の委託がなくなるため。	